



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジー・テイスト
コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉本 英雄
(氏名) 稲角 好宣
配当支払開始予定日

TEL 052-910-1729
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,982	17.9	938	10.9	903	8.5	627	△4.8
26年3月期	23,737	—	846	—	832	—	659	—

(注) 包括利益 27年3月期 627百万円 (△4.8%) 26年3月期 659百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.61	2.60	6.8	4.6	3.4
26年3月期	4.82	3.30	9.7	5.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,142	9,737	48.3	50.89
26年3月期	19,255	8,725	45.3	51.82

(参考) 自己資本 27年3月期 9,736百万円 26年3月期 8,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,527	△516	264	4,036
26年3月期	1,452	△739	360	2,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	84	10.4	0.9
27年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	95	13.8	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	△0.5	310	△20.8	290	△23.6	210	△33.7	1.10
通期	28,000	0.1	950	1.2	910	0.7	650	3.6	3.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ジー・アカデミー、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	197,051,738 株	26年3月期	168,369,394 株
27年3月期	5,708,766 株	26年3月期	2,416 株
27年3月期	173,803,628 株	26年3月期	136,946,530 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,853	△41.6	1,239	58.4	1,274	62.1	1,050	52.4
26年3月期	8,313	△46.4	781	0.9	785	7.7	689	438.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	6.05		4.34	
26年3月期	5.03		3.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
27年3月期	19,737		10,190	51.6	53.25			
26年3月期	19,033		8,755	46.0	52.00			

(参考) 自己資本 27年3月期 10,189百万円 26年3月期 8,755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2.平成28年3月期の期末配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものといたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等の効果により、企業収益や、個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税による売上の減少や、個人所得の回復の遅れなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、景気回復への期待感から一部の業態には改善の傾向が見られたものの、円安に伴う原材料価格の高騰、消費税増税による個人消費マインドの低迷への懸念もあり、顧客確保に向けた企業間の競争は一層厳しくなる等、取巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社といたしましては、以下の通り多様な業態を保有している強みを生かし、業態ごとに様々な工夫を凝らしお客様に飽きのこない店舗づくりや、業務効率の改善に努めてまいりました。

外食店舗の居酒屋業態においては、定期的なフェアメニューの導入、グランドメニューの変更の他、月替わりのバリュースポットメニューの導入の他に、各店料理長の創意工夫を凝らした“お通し”の提供や、季節毎の食材を使用した“旬のおすすめメニュー”、月替わりの特選地酒の提供等の取り組みを行い、他チェーン居酒屋との差別化を図るべく、手作り感のある商品導入を重視したメニュー戦略を実施いたしました。また、「ちゃんこ江戸沢」業態では、6月～9月にかけて食べ放題メニューを導入する等、メニューを通じ様々な取組を行うことで、お客様の満足度向上を図ってまいりました。

このほか、「ちゃんこ江戸沢」業態では、6月～9月にかけて食べ放題メニューを導入する等、メニューを通じ様々な取組を行うことで、お客様の満足度向上を図ってまいりました。

その他おむらいす亭や、長崎ちゃんめん等のレストラン事業でも、グランドメニュー改定や、食材アイテムの見直しを行い品質の向上を図ってまいりました。

寿司業態では、メニューの変更と併せ、ラジオ媒体を使いお客様からメニュー公募を行い、実際に店舗メニューとして販売をするなどお客様の声を反映する店舗づくりを進めてまいりました。また、当社創業55周年祭として、まぐろ一皿55円(税別)、いくら一貫55円、中トロ一貫55円のイベントを実施いたしました。このほか、多様化するニーズに対応できるよう平禄寿司札幌東苗穂店を新たに寿司と一品料理の食べ放題「平禄三昧」に業態変更いたしました。

焼肉業態では、平成27年6月に『国産牛食べ放題』肉匠坂井のオープンをはじめその他に「岐阜正木店」、「武蔵野桜堤店」を業態変更し、家族3世代をターゲットにした安心、安全な国産牛をメインとした食べ放題を展開いたしました。今後もこだわり抜いた品質を提供してまいりたいと考えております。

その他物流・仕入に関して、円安や穀物高騰等による主要食材である輸入牛肉の調達価格高騰により、非常に厳しい調達環境となりましたが、一部商品の長期契約や原料変更等により、調達価格の抑制を行いました。また、焼肉業態の差し込みメニューにおいては、赤身メニューの導入などヘルシー志向需要の取り込みを積極的に行いました。併せて、仕入・物流の新たな試みとして、石巻市場より直接買付けした鮮魚を各店舗へ納品する仕組みを構築し、近隣の店舗にて石巻産をお勧め品として販売いたしました。

「教育部門」では、新規開校として英会話1校舎、学習塾3校舎の開校をいたしました。特に、学習塾においては「フリースタANDING」形式の店舗開発で、視認性、学習環境の高い校舎開発で、集客力、顧客満足度を高めております。業績面では、学習塾では夏期講習などの季節講習に大幅な伸びが見られ、英会話では生徒の単価アップ、それに伴う受講頻度の上昇が見られより安定した校舎運営の基盤を構築できております。

当連結会計年度においては、新規に6店舗(フードコート業態4店舗、その他レストラン2店舗)をオープンいたしました。その他、不採算店8店舗の閉店や、フランチャイジー等からの店舗買取による純増12店舗となりました結果、当連結会計年度末の店舗数は、外食直営店舗376店舗、教育102校舎となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高279億82百万円(平成25年8月に実施した兄弟会社との統合により、前年同期比17.9%増)、営業利益9億38百万円(前年同期比10.9%増)、経常利益9億3百万円(前年同期比8.5%増)、当期純利益6億27百万円(前年同期に法人税等調整額2億82百万円の計上を行っており、前年同期比4.8%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格や人件費等の上昇に加え、他社との競争の激化等、取巻く経営環

境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。このような状況の中で当社においては、厳しい経営環境に対応するべく、多様化するお客様のニーズをとらえた店舗づくりに努めるとともに、原材料の調達価格の抑制、部門の業務効率化とコスト削減等、店舗維持に関するコストの低減を図り、無駄を省いたスリムな体制を強化するとともに、第一次産業(原料)・第二次産業(加工)・第三次産業(流通/販売)の製販一体体制(六次産業)を確立し、食の「安心安全」の追求を図り、店舗運営力の強化をさらに進めていく所存です。

次期の業績につきましては、売上高280億円、営業利益9億50百万円、経常利益9億10百万円、当期純利益6億50百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、201億42百万円となり、前連結会計年度末と比較し、8億87百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債総額は、104億5百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1億25百万円減少いたしました。主な要因は、新株予約権付社債及び関係会社短期借入金が減少する一方で、社債及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産総額は、97億37百万円となり、前連結会計年度末と比較し、10億12百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の取得により自己株式が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は40億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億75百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は15億27百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億92百万円、減価償却費5億63百万円の計上及び減損損失1億80百万円の計上等に伴う資金増加要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億16百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億60百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2億64百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入5億円及び社債の発行による収入18億95百万円の資金増加要因がある一方、関係会社短期借入金の純減額9億87百万円、短期借入金の純減額1億91百万円及び自己株式の取得による支出8億19百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	45.3	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	76.9	107.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	3.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	45.3	40.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日(平成27年5月15日)現在において判断したものであります。

①食中毒が発生した場合の影響

飲食店舗において衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及ぶ一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

②店舗の老朽化

商圈の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

③原価の高騰

魚介や牛肉などを輸入食材に頼る当社グループは、魚介に関しては魚介資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、仕入コストが増大するリスクがあります。同様に、牛肉に関しても、仲介の商社や食品メーカーを通じ、短期の為替予約を行って為替リスクを軽減しておりますが、急激な円安等が生じた場合は、仕入コストが増大するリスクがあります。

④原材料の調達について

今後、BSE問題、鳥インフルエンザ等に象徴されるような疫病の発生、輸入食材に対する中傷の拡大、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでも多く発生しております。

⑥消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑦景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業

率の増加、所得の減少を招き消費支出に占める外食の割合が抑えられた事例があります。

⑧異常気象・震災等天災の影響

東北圏で時折発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社グループの主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災のような地域経済に大きな影響を及ぼす規模の天災、及びこれら天災に派生した事故等の影響が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨差入敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループが賃貸借契約に係わり差し入れている敷金・保証金並びに建設協力金は平成27年3月31日現在44億4百万円となっておりますが、賃貸人の財務内容に不測の事態が生じた場合、一部回収が不能となる可能性があり、金額の多寡によっては企業業績に影響を与える可能性があります。

⑩有利子負債

当社グループは、第7回、第8回、第10回、第11回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面額20億円)の発行を行っております。社債の償還日は、連結会計年度終了後、最長5年後となっておりますが、返済または償還期日において、資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

⑪株式の希薄化

当社グループによる第7回、第8回、第10回、第11回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債が株式に転換された場合には、発行済株式数が増加し、当社及び当社グループ会社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があり、この希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月14日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.g-taste.co.jp/company/ir/ir-library/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,914	4,036,046
受取手形及び売掛金	347,809	428,532
商品及び製品	79,672	67,668
仕掛品	2,047	3,777
原材料及び貯蔵品	204,515	207,726
繰延税金資産	408,019	369,958
その他	714,410	602,050
貸倒引当金	△13,957	△11,792
流動資産合計	4,503,433	5,703,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,603,028	15,668,891
減価償却累計額	△11,721,564	△12,005,912
建物及び構築物(純額)	3,881,463	3,662,980
土地	4,558,347	4,558,347
その他	3,559,873	3,624,568
減価償却累計額	△3,224,123	△3,302,953
その他(純額)	335,749	321,614
有形固定資産合計	8,775,560	8,542,942
無形固定資産		
のれん	167,137	127,233
その他	170,712	171,036
無形固定資産合計	337,849	298,270
投資その他の資産		
投資有価証券	36,598	23,172
長期貸付金	108,667	53,191
繰延税金資産	890,102	972,472
敷金及び保証金	4,616,835	4,404,268
その他	362,886	497,287
貸倒引当金	△376,310	△352,661
投資その他の資産合計	5,638,781	5,597,729
固定資産合計	14,752,190	14,438,942
資産合計	19,255,623	20,142,911

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	890,735	803,994
短期借入金	491,666	300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	-	380,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	-
関係会社短期借入金	1,909,000	921,500
リース債務	13,836	5,091
未払法人税等	75,393	53,223
賞与引当金	57,996	59,738
店舗閉鎖損失引当金	8,676	2,024
資産除去債務	2,128	7,470
その他	2,225,439	2,357,233
流動負債合計	6,004,871	4,990,275
固定負債		
社債	-	1,520,000
新株予約権付社債	2,948,869	1,971,622
長期借入金	-	400,000
リース債務	8,855	9,068
退職給付に係る負債	44,670	42,864
資産除去債務	811,451	830,030
その他	711,722	641,542
固定負債合計	4,525,569	5,415,128
負債合計	10,530,441	10,405,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,557,326	8,842,326
利益剰余金	1,068,034	1,611,550
自己株式	△178	△817,271
株主資本合計	8,725,182	9,736,604
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	-	902
純資産合計	8,725,182	9,737,507
負債純資産合計	19,255,623	20,142,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	23,737,497	27,982,781
売上原価	8,461,548	10,030,848
売上総利益	15,275,948	17,951,932
販売費及び一般管理費	14,429,116	17,013,032
営業利益	846,832	938,900
営業外収益		
受取利息	8,748	8,385
受取配当金	132	439
業務受託料	49,534	68,058
補助金収入	12,611	-
その他	35,697	64,034
営業外収益合計	106,724	140,918
営業外費用		
支払利息	38,251	62,803
支払手数料	77,272	97,786
その他	5,841	15,943
営業外費用合計	121,364	176,533
経常利益	832,192	903,285
特別利益		
固定資産売却益	19,119	73
特別利益合計	19,119	73
特別損失		
固定資産売却損	938	-
固定資産除却損	7,744	20,731
店舗閉鎖損失	21,581	7,249
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,676	2,024
減損損失	300,011	180,939
特別損失合計	338,951	210,943
税金等調整前当期純利益	512,360	692,415
法人税、住民税及び事業税	135,626	106,163
法人税等調整額	△282,708	△41,447
法人税等合計	△147,082	64,716
少数株主損益調整前当期純利益	659,442	627,699
当期純利益	659,442	627,699

連結包括利益計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	659,442	627,699
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	659,442	627,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659,442	627,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785,195	2,675,617	408,591	△120	4,869,285
当期変動額					
減資	△1,685,195	1,685,195			-
当期純利益			659,442		659,442
合併による増加		3,196,512			3,196,512
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,685,195	4,881,708	659,442	△58	3,855,897
当期末残高	100,000	7,557,326	1,068,034	△178	8,725,182

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	4,869,285
当期変動額		
減資		-
当期純利益		659,442
合併による増加		3,196,512
自己株式の取得		△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	3,855,897
当期末残高	-	8,725,182

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	7,557,326	1,068,034	△178	8,725,182
当期変動額					
新株の発行	642,500	642,500			1,285,000
減資	△642,500	642,500			-
剰余金の配当			△84,183		△84,183
当期純利益			627,699		627,699
自己株式の取得				△817,093	△817,093
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,285,000	543,515	△817,093	1,011,422
当期末残高	100,000	8,842,326	1,611,550	△817,271	9,736,604

	その他の包括利益累計 額	新株予約権	純資産合計
	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	-	-	8,725,182
当期変動額			
新株の発行			1,285,000
減資			-
剰余金の配当			△84,183
当期純利益			627,699
自己株式の取得			△817,093
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	902	902
当期変動額合計	-	902	1,012,324
当期末残高	-	902	9,737,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,360	692,415
減価償却費	506,466	563,940
のれん償却額	32,120	32,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,443	1,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,448	△25,814
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52,943	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,670	△1,805
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	8,676	△6,652
受取利息及び受取配当金	△8,880	△8,825
店舗閉鎖損失	21,581	7,249
減損損失	300,011	180,939
支払利息及び社債利息	38,251	62,803
固定資産除売却損益(△は益)	△10,437	20,657
売上債権の増減額(△は増加)	126,007	△53,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,145	7,063
仕入債務の増減額(△は減少)	60,627	△86,741
未払消費税等の増減額(△は減少)	214,126	53,522
未収消費税等の増減額(△は増加)	△132,159	99,795
その他	△12,942	146,405
小計	1,668,789	1,685,499
利息及び配当金の受取額	3,604	3,624
利息の支払額	△32,072	△38,179
法人税等の支払額	△187,558	△123,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,762	1,527,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△529,580	△460,589
有形固定資産の売却による収入	46,115	1,481
資産除去債務の履行による支出	△29,039	△40,913
投資有価証券の取得による支出	△13,425	-
敷金及び保証金の差入による支出	△313,779	△80,960
敷金及び保証金の回収による収入	106,201	173,235
貸付けによる支出	△2,386	-
貸付金の回収による収入	7,681	7,845
その他	△11,078	△16,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,293	△516,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△987,500
短期借入金の純増減額(△は減少)	431,666	△191,666
関係会社長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入れによる収入	-	500,000
関係会社長期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
社債の発行による収入	-	1,895,147
社債の償還による支出	-	△30,000
リース債務の返済による支出	△21,005	△14,318
自己株式の取得による支出	△58	△819,757
新株予約権の発行による収入	-	902
配当金の支払額	△7	△83,945

株式の発行による支出	-	△4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,593	264,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,074,063	1,275,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,297	2,760,914
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	319,553	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,760,914	4,036,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社クック・オペーション

株式会社ジー・アカデミー

当社は平成27年1月5日付にて、教育事業を会社分割(簡易新設分割)により新たに設立した株式会社ジー・アカデミーに承継いたしました。

よって、同日より株式会社ジー・アカデミーは当社の連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(開示の省略)

重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲、その他連結財務諸表作成のための重要な事項等は決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める外食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから前連結会計年度末より、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	51円82銭	50円89銭
1株当たり当期純利益金額	4円82銭	3円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円30銭	2円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	659,442	627,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	659,442	627,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,946	173,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	9,894	6,346
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(5,815)	(1,498)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(千円))	(4,078)	(4,848)

普通株式増加数(千株)	66,039	70,025
(うち新株予約権(千株))	(7)	(7)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(66,031)	(70,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 9,500個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。